

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	省CO2型街区形成促進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18～22年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田 篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3 項		関係する計 画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「面」「ネットワーク」による民生部門のCO2排出削減対策のモデル、グッドプラクティスとなるものを都市の市街地、地方・郊外の地域等で形成する。また、住宅・店舗・オフィス等における再生可能エネルギーの大量導入を図るモデル地域を構築し、民生部門における二酸化炭素の排出量を大幅に削減する地域づくりにつなげる。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ディベロッパー、地権者、自治体等の関係者が協議、協調して、CO2の削減を見込める対策をエリア・複数建築物で導入し、街区等のエリアをまるごと省CO2化する面的対策を行うモデル事業を行う。モデル事業は、エリア全体でCO2の削減の数値目標(現状よりも少なくとも20%以上削減)を設定し、その数値目標を計画段階で達成するため、対策を導入するとともに、実施段階においても目標達成を維持できる体制の構築(エリア全体での省CO2を行う管理体制)を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	▲84	70	▲101	13	-	
		計	1,016	270	49	13	-	
	執行額	169	194	37	-	-		
	執行率(%)	17%	72%	76%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)	
	補助事業によるCO2削減量(予定量)		成果実績	t-CO2	615	284	0	-
			達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	補助事業実施件数		活動実績	件	5	3	0	-
			(当初見込み)	5	3	(2)	(22年度事業より繰越した事業1件)	
単位当たり コスト	54,053(円/t-CO2)		算出根拠	153,518千円(補助金執行額)÷2840t-CO2(CO2削減予定量)×10年(導入する施設の平均耐用年数)=54,053円/t-CO2 ※平成21年度の実績で算出				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成21年度事業では、景気後退の影響から事業計画を縮小する事業者が複数であったことにより不用額が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限り。繰り越し分については平成23年度に着実に執行する。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	住宅・店舗・オフィス等における再生可能エネルギーの大量導入を図るモデル地域を構築し、民生部門における二酸化炭素の排出量を大幅に削減する地域づくりにつなげる等、初期の目的が達成されたため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
37百万円

低炭素社会モデル街区形成促進事業(うち「省CO2型街区形成促進事業」)
【内容】
ディベロッパー、地権者、自治体等の関係者が協議、協調して、CO2の削減を見込める対策をエリア・複数建築物で導入し、街区等の

随意契約・委託費

A (株)エクス都市研究所
15百万円

【業務内容】
・施設稼働開始段階における二酸化炭素削減効果の評価、施設のエネルギー消費量計測機器の設置等

随意契約・委託費

B (社)環境情報センター
14百万円

【業務内容】
・施設稼働開始段階における二酸化炭素削減効果の評価、施設のエネルギー消費量計測機器の設置等

随意契約・委託費

C (財)栃木県環境技術協会
8百万円

【業務内容】
・施設稼働開始段階における二酸化炭素削減効果の評価、施設のエネルギー消費量計測機器の設置等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統括研究員1人、主任研究員A1人、 研究員3人	12			
業務費	賃金、旅費、印刷製本費、外注費	1			
一般管理費		1			
消費税		1			
計		15	計		0
B.(社)環境情報センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師1名、技師3名、技術員1名	11			
業務費	旅費、印刷製本費、借料及び損料、 雑役務費	1			
一般管理費		2			
消費税		0			
計		14	計		0
C.(財)栃木県環境技術協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師1名、技師2名	2			
業務費	諸謝金、旅費、印刷製本費、賃金、雑 役無比、外注費	5			
一般管理費		1			
消費税		0			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	「エコタウン信州開発計画」のCO2削減効果の評価、比較分析、改善策の提案	15	随契	-
2	(社)環境情報センター	「越谷街区」のCO2削減効果の評価、比較分析、改善策の提案	14	随契	-
3	(財)栃木県環境技術協会	「つつじが丘ニュータウンエコプレミアムビレッジ」のCO2削減効果の評価、比較分析、改善策の提案	8	随契	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					